

12月8日、第3回総支部常任幹事会

次期県議選むつ市区選挙区で杉浦弘樹氏の推薦を決定！

党総支部は12月8日、第3回の常任幹事会を開催し、標記の県議選むつ市選挙区（定数3）へ立候補を予定し、推薦要請を受けていた杉浦弘樹氏（39歳）の推薦を正式に決定しました。

杉浦氏は国民民主党所属ではありますが、選挙区内の自民党独占議席の打破へ向けて、全野党共闘をめざし無所属としての立候補を決意したものです。すでに10月末には連合青森の推薦も決定しています。

総支部としては7月以降、同候補側からの申し入れに対して総支部3役を中心に協議を重ねながら、政策協定についても大筋合意できたことを踏まえ、党県連合へも推薦の具申をしてきたところでした。県連合も11月16日の拡大常任幹事会で確認を得たことによりこのほど正式に推薦を決定したものです。

今後は選挙活動の進め方や政策の具体化に向けた協議を杉浦候補側と協議を深めながら具体的な行動指針を確立していくこととしました。



総支部常任委員会の推薦決定を受けて、あいさつする杉浦氏（右側は山本信悦後援会長）

政 策 協 定 書 （案：合意済み）

2019年4月施行の青森県議会議員選挙にあたり、社会民主党下北総支部が、むつ市選挙区立候補予定者「杉浦弘樹（すぎうらひろき）」を推薦するにあたり、次のとおり政策協定を締結する。

1. 現行憲法を遵守し、その理念を踏襲した県政確立に努力します。
2. 再生可能な自然エネルギーの促進を図り、原子力に依存しない社会を目指します。
3. 原子力施設については安全・安心を第一義に実効性ある防災・避難対策を確立します。
4. 少子高齢化対策として農林水産業、観光事業などの地場産業を活性化し、雇用創出を図ります。
5. 医療・介護・福祉を充実し、住民の健康・子育て・老後の暮らしに安全・安心を図ります。
6. 最低賃金引き上げ、非正規労働者の正社員化など労働条件の中央との格差解消に努力します。
7. 公共交通（生活交通）の維持・充実と活性化に努力します。
8. 社民党・平和推進労組会議と逐次協議の場を持ち、課題実現に努力します。

プロフィール

1979年生まれ 39歳
妻・子供3人
脇野沢中学校
大湊高等学校
青森大学社会学部
元参議院議員 秘書
参議院議員 田名部匡代 秘書
役職
県民宿連合会副会長

すぎうらひろきの理念

長らく、この下北地域は、一部の枠組みの中で議論が行われてきた経緯があります。しかし、それは本来あるべき姿の政治ではなく、この下北地域発展のため、また本当の意味での政治を行っていくためにも、地域の幅広い意見を丁寧に聞き、議論の場へ届けていかなければなりません。そのため、私は政党や組織の枠組みを超えた政治活動を行っていく決意をいたしました。この下北に夢や希望がある、そんな可能性ある地域にするべく、私はみなさまと共に下北の未来を変えていく挑戦をいたします。

すぎうらひろきの3つの政策提言

1. **地域医療**
安心で信頼される地域医療を目指し、政策提言をします。
2. **学校教育・子育て**
次世代を担う、子供達の環境を充実するため、政策提言をします。
3. **地域経済活性化**
全世代へ対応した雇用環境の充実、人材育成の環境充実へ向け、政策提言をします。

杉浦弘樹氏は、現在「下北地域九条の会」会員として毎月のマエダ前での街頭宣伝行動にも参加し、マイクを握り、『憲法改悪反対！平和を守ろう！』と力強く訴えています。

憲法改悪阻止署名活動、5千名を超える！

下北地域九条の会、11月末で5,083名を集約、22回の統一行動と実行委員会参加団体独自集約分
安倍首相は、当初もくろんでいた通常国会での改憲発議を行うことができず、今回の臨時国会でも、自民党は衆参の憲法審査会に改憲案を提示することができないで現在に至っています。

3000万人署名運動の成功は、安倍首相に改憲発議を断念させる大きな力になることは間違いありません。従って私たちは、一日も早く3000万人署名を達成して、安倍首相、自民党に改憲発議を断念させなければなりません。

下北地域の16団体で1月9日に結成された『署名運動下北地域実行委員会』の統一行動による署名活動状況は11月末で以下の通りです。

1. 統一行動実施地域 1市1町3村 合計22回（延べ参加者数148名）

2. 署名数 5,083筆（統一行動による実行委員会の実績1,344筆、実行委員会参加団体の実績3,739筆）

みなさまのこれまでのご協力に感謝申し上げますとともに、署名運動はこれからも続きます。引き続きご協力くださるようお願いいたします。

金沢茂講演会を開催、最近の情勢を学ぶ

下北地域九条の会は11月17日、まさかりプラザに県九条の会代表の金沢茂氏を招き講演会を開催、30名を超える方が参加し、最近の改憲を巡る情勢などを学び合いました。

講演では、安倍首相は今年度中の発議を目指していたが、憲法審査会が動かない、自民党内部すらまとまっていなかった、公明党が消極的であることから難しくなったものの、明年にも強行突破しようとする企ては何ら変わっておらず決して油断できる情勢ではないこと、そして何よりこれを阻止するためには全野党がまとまって参議院選（場合によっては衆参ダブル選挙）に立ち向かうこと以外に方策はないことが強調されました。

講演終了後は参加者からの活発な質疑などがありました。



真珠湾攻撃＝太平洋戦争から77年 12月8日、不戦の誓いへ、街頭行動実施

1941年12月8日は、アメリカ・ハワイ州オアフ島真珠湾にあったアメリカ海軍の太平洋艦隊と基地に対して、日本海軍が行った航空機および潜航艇による攻撃の日であり、これを機にあの悲惨な太平洋戦争へと突入しました。

全国各地でもこの日に「不戦の誓い」へ向けて様々な行動が取り組まれています。市内でも下北地域九条の会を中心に社民、共産、国民民主の各党の代表が参加しマエダ前で街頭演説行動を行いました。折からの寒波でしたが杉浦県議予定候補もマイクを握り、不戦の決意を訴えました。

また同日は、海老川コミュニティセンターで33回目の『戦争を語り継ぎ平和を考える集い』が開催され、戦争体験や引揚げ体験などが披露され、終了後は戦時中や戦後を偲んで恒例の「すいとん汁」に舌鼓を打ちました。



大雪の中、不戦の決意を述べる日土党代表代行

今号のニュースは手抜きをして、党の中央で作成した、主要政党の政策・主張を掲載して大幅に紙面を使ってしまうました。しかし、社共の政策の違いや立憲民主と国民民主の立場の微妙な違いなどを認識していただくためにぜひ必要と考えて掲載しました。ぜひ一読してください。また、お互いの政策の違いを確認あるいは認識しながらも全野党が安倍政権に立ち向かわなければ私たちの望む社会は遠のくばかりです。明年は日本の将来、そしてわが社民党の行く末のかかった大きな一年になります。良いお年をお迎えください。（栗）

本年もあと三週間を切りました。来年は党の存続を賭けた参議院選挙が7月に予定されると共に、巷間では衆参ダブル選挙の噂も出始めています。当面は何としても改憲勢力（主に自民・公明、維新）の2/3割れへ追い込むことが肝要です。

こうした情勢の中、**党本部では主要政党の喫緊の政策比較をわかりやすくまとめました**。少し文字数が多くて見づらいですが、是非とも一読の上、それぞれの党の違いを理解しながら社民党への支持を呼び掛けていただくようお願いいたします。



連日、悪法・ザル法を強行突破するアベ政権〜この国をどうしようとしているのか
水道民営化法案・出入国管理法案・漁業法改定法案、軒並み中途半端な議論だけで国会通過

安倍政権の暴走が止まりません。ここに至って重要法案の強行突破が目立ちます。とりわけすべての人が生きていく上で欠かさない水道事業の運営を民間企業に売り渡し「コンセSSION方式」を柱とする水道法改悪案が可決され、成立しました。「コンセSSION方式」の問題点について、国民の関心が高まっていたにもかかわらず、参議院本会議で可決するやいなや、衆議院厚生労働委員会です十分な審議もないまま採決を強行し、衆議院本会議に上程した政府・与党に対し、強く抗議するものです。

水道が民営化された2000〜2016年で、少なくとも世界33ヶ国の267都市で、再公営化されています。民営化で料金が高騰したり、水質が悪化したりしたという、「民営化の失敗」にこそ学ぶべきであり、まさに悪法の極みとも言えます。

	憲法		戦争法	安保・自衛隊	消費税10%	北朝鮮	辺野古新基地建设	原発		「身を切る改革」	理念
	改憲	9条改憲						原発ゼロ	再稼働		
社民党	×反対・活憲 「平和主義」、「国民主権」、「基本的人権の尊重」、「三原則を遵守、憲法を変えさせない」、憲法理念を暮らしや政治に活かす	×反対 全世界の国民に平和的生存権を保障した「不戦の誓い」、9条を活かした平和外交を	×廃止 立憲主義や平和主義に反し憲法違反そのものの集団的自衛権の行使を容認した「1・1閣議決定」撤回、「戦争法」廃止	△選挙状態 新カイトライオン以降は連立状態、自衛隊の予算や活動を「専守防衛」の水準に引き戻す/日米同盟の強化に反対、日米安保条約の平和友好条約への転換/国連安保理のあり方を見直す	×反対・中止 国民生業や景気に悪影響をもたらし、逆進性を拡大することから反対、「応能負担」に基づく不公平税制の是正を	○対話 粘り強い対話と外交努力で平和的解決	×反対 沖縄県民の民意を無視する辺野古新基地建设に反対、県内への移設断念、実現不可能な在日米軍再編合意を米国と再交渉、野党5党2会派共通申し入れに参加	○賛成 原発稼働は直ちにゼロ、既存原発は危険性の高いものから順次廃炉に着手し、「早期の脱原発」実現/原発ゼロ基本法案共同提出	×反対 原発の新増設はすべて白紙撤回、既存原発の再稼働や原発輸出に反対	×反対 総人件費抑制策からの転換、公務員の労働基本権の回復、公共サービスを守る、道州制反対	「平和・自由・平等・共生」の社会民主主義の理念に基づく「改革の実現、誰もがともに、平和で安心して暮らすことができる」「もう一つの日本社会」、「憲法の理念が実現された生活優先の社会」、「人々が支えあい、尊重しあう社会」をめざす
立憲民主党	△論議 立憲主義を深める立場から立憲的憲法議論/臨時国会召集要求の期限、首相の解散権の制約、知る権利の保障、その他の新しい人権	×反対 安保法制を前提とした憲法9条の改悪に反対、自衛隊加憲論については反対/（個別的自衛権の行使への限定を追加する「立憲的改憲論」を主張する議員も）	△見直し 「違憲な部分はダメ」というスタンス(枝野)/「安保法制」は専守防衛を逸脱し立憲主義を破壊し、憲法違反/領域警備法の制定と憲法の枠内での周辺事憲法の強化	○合憲 専守防衛のための自衛力を着実に整備/「日米安保重視、日米同盟を重視する立場」で「同盟関係」をさらに深めていきたい」（枝野）/安保理常任理事国入りを	△一時凍結 将来的な国民負担の議論は必要だが、直ちに消費税率10%へ引き上げることとはできない、2度延期した状況と何も変わっていない	○対話 圧力を強化し対話のテーブルにつかせる、国際社会と緊密に連携、あらゆる外交力を駆使	×無期限停止 沖縄の分断と対立を生む建設強行は無理、米政府と再交渉、結論を得るまで建設工事の無期限停止/野党5党2会派共通申し入れに参加	○賛成 「一日も早く原発ゼロ」へ/原発ゼロ基本法案共同提出(すべての原発を備やかに停止し、法施行後5年以内に廃炉を決定)	×反対 原発の再稼働はせず、新増設・リブレースは認めない	○賛成 議員定数削減、公務員の労働基本権を回復とともに、職団団体などとの協議・合意を前提として人件費削減を目指す、「地域主権型道州制」	「立憲主義に基づく民主政治」と「多様性を認め合い、困ったときに寄り添い、お互いさまに支え合う社会」を実現、草の根からの民主主義を实践、ポムアツツアの政治/「私は保守本流だ」(枝野)
国民民主党	△論議 時代の変化に対応した未来志向の憲法を積極的に議論/内閣による衆議院解散権の制約、新しい人権、地方自治、「知る権利」等	△平和的改憲 自衛権の範囲を憲法上明確にし、国民自身が定義/自衛権を行使できる限界を曖昧にしたまま、憲法9条に自衛隊を明記することは認めない	△見直し 現憲法の平和主義を尊重し、「専守防衛を堅持する」との原則に基づき、違憲と指摘される部分を白紙撤回することを含め、必要な見直し	○合憲 専守防衛を堅持、現実的な安全保障、野放図な拡大は反対、海外派兵や他国の戦争に参画しない/日米同盟を軸に、現実的な安全保障を構築	△慎重 複数税率導入を前提にした消費税引き上げは認めない	△ 拉戦問題が解決するまでは、北朝鮮に対する制裁措置の解除又は一部緩和、いかなる形での支援も実施してはならない	△ 沖縄の民意を無視/野党5党2会派共通申し入れに参加	○賛成 2030年代原発ゼロに向け、あらゆる政策資源を投入、具体的に現実的に近づけていく	△条件付 世界最高水準の安全基準を満たしたところは例外的に動かす、少しずつ依存度を減らすのが現実的	○推進 国会議員の定数直しなど身を切る改革の推進	「自由」「共生」「未来への責任、穩健保守からリベラルまでを包摂する国民が主役の改革中道政党」
自由党	△慎重 日本国憲法を遵守、4原則の堅持/時代の要請を踏まえ一部見直す部分もあるが、安倍政権下での改憲は全く認められ、ない	×反対 自衛隊の憲法への明記や国防軍規定には反対	×廃止 明白な憲法違反、憲法を徹底的に無視、立憲主義を踏みにじり、はじめから結論ありき	○合憲 自衛権の行使は専守防衛に限定、必要な最小限度の「自衛力」として自衛隊を保有/日本の安全保障の根幹は日米同盟	×反対・凍結 安易な消費税率引き上げ決定には反対、消費税増税法を直ちに廃止し、増税を凍結	△ 北朝鮮は速やかに国際社会へ対話の窓を開くべき	×反対 普天間基地の辺野古移設は取り消し/野党5党2会派共通申し入れに参加	○賛成 原発ゼロ基本法案共同提出	×反対 再稼働反対	△中立 特別職・幹部職は引き下げ	「国民の生活が第一」の政治と「自由で公正な開かれた社会」
共産党	×反対 現行憲法の前文をふくむ全条項をまもる、平和的民主的諸条項の完全実施をめざす	×反対 世界に誇る憲法9条の完全実施、憲法9条を守り抜き、憲法を生かした平和な日本を築く	×廃止 憲法違反の安保法制＝戦争法を廃止し、立憲主義を取り戻す	×違憲 自衛隊は違憲の存在、段階的解消をはかる(海外派兵立法をやめる、安保条約廃棄、国民合意で9条の完全実施)	×中止 来年10月からの消費税10%増税は中止	○対話 経済制裁の強化と一体で「対話による平和的解決」	×中止 工事中止・計画撤回/野党5党2会派共通申し入れに参加	○賛成 「即時原発ゼロ」/原発ゼロ基本法案共同提出	×反対 原発再稼働の方針を撤回し、輸出政策を中止	×反対 公務員の賃下げ反対、必要な人員の確保が急務、労働基本権は回復、道州制には反対	理想は共産主義社会、科学的社会主義を理論的な基礎
維新の会	○改憲推進 教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所	○賛成 国際情勢の変化に対応し、国民の生命・財産を守るための9条改正	○賛成 あいまいな「存立危機事態」を限定し、「米軍等防護事態」へ/国境警備法を制定	○合憲 日米同盟を基軸・深化、日米のチームワークで防衛力を強化、ミサイル防衛体制を整備	△一時凍結 身を切る改革と歳出削減の成果が前提、経済状況等を見極めつつ弾力的に実施	△ 国際社会と連携して断固たる措置を実施	○容認 辺野古移設を容認、沖縄の米軍基地負担軽減	○賛成 既存原発はフュードアウト、先進国をリードする脱原発依存体制の構築	△条件付 原発再稼働責任法の制定が必要	○推進 議員定数3割カット、議員報酬3割カット、公務員の人員削減、人件費削減、大阪都・道州制	「自立する国家」、「自立する地域」、「自立する個人」、「多様な価値観を認め合う社会」を実現
公明党	○加憲 新しい人権など	△慎重 憲法9条1項2項を堅持/自民党との事前協議には応じない	○推進 あらゆる事態に切れ目のない対応を可能とする法整備を行うことが必要	○合憲 日米同盟は防衛の要、日米同盟の実効性確保	○賛成 軽減税率導入	△ 「対話と圧力」、「行動対行動」	○推進 慎重・丁寧に推進	○賛成 将来的に「原発に依存しない社会・原発ゼロ社会」を	○容認 厳格な規制基準、立地自治体の理解	○推進 議員定数削減や報酬削減等「身を切る改革」を主張	〈生命・生活・生存〉を最大に尊重する人間主義を貫き、人間・人間の幸福追求を目的とする、開かれた国民政党
自民党	○改憲推進 憲法改正に全力、自衛権の明記、緊急事態条項、教育無償化、合区解消の4項目の実現	○推進 憲法改正により自衛隊を憲法に位置付け、「自衛隊違憲論」は解消すべき	○推進 あらゆる事態に切れ目のない対応を可能とする法整備を行うことが必要	○合憲 弾道ミサイル等の装備や自衛隊の人員を増強するなど、防衛力の技術的強化・拡充/日米同盟はわが国外交の基軸・強化	○賛成 2019年10月から実施	×圧力 圧力強化を主導	○推進 着実に推進	×反対 パランスのとれたエネルギーミックスの実現、原発依存度を可能な限り低減	○推進 新規制基準適合、自治体の理解と協力	○推進 道州制、P.P.P.F.I、定員削減、減量効率化、大胆な行政改革/党利党略の参議院議員の定数増	常に進歩を目指す保守政党、誇りと活力ある日本像を目指す

次期県議選むつ市選挙区
関連新聞記事新人・杉浦氏推薦
社民県連が内定

県議選むつ市区

社民党県連は16日、青森市の同党県連事務所で大常任幹事会を開き、来春の県議選にむつ市区から無所属で立候補予定の新人・杉浦弘樹氏（39）の推薦を内定した。

斎藤憲雄幹事長は、非公開で行われた幹事会の終了後、取材に「推薦は選挙協力としてのもの。他地区の候補からも正式に推薦状が来れば、推薦を出すか検討したい」と話した。

同党県連はこのほか、青森市区で公認候補の擁立を目指しており、来月14日に開く政治資金パーティーで、立候補の有無を含め発表する方針。（海野良拓）

東奥日報 2018/11/7

自民むつ市支部が
山本氏の推薦了承

県議選

自民党むつ市支部は26日、同市のまきかりプラザで総務会を開き、来春の県議選むつ市区に出馬の意向を示している新人で元市職員（山本知也氏35）の推薦を了承した。今後、むつ下北支部連合会の支部長・幹事長会議に諮る。

山本氏は7日に推薦願を提出したが、10日の市支部総務会や連合会合では「山本氏の人物が見えてこない」「拙速に決める必要はないのでは」などとして保留となっていた。

議選への抱負などを聞いた後に審議。推薦は満場一致で了承されたが、出席者からは「党への貢献度を考えると、今回は推薦でなくともいいのでは」との意見もあったという。

園子幹事長は「むつ市支部としての方向性を示した。もし郡部の支部からほかの人が出てくれば（連合会の）同じテーブルで協議することになる」と話した。山本氏は「まずはほっとしている。連合会の会合で機会を頂ければ、私の思いを伝えたい」と語った。山本氏は26日までに、自民党への入党申込書を提出している。（工藤洋平）

山本氏出馬へ 県議選
むつ市区

来春の県議選むつ市区（定数3）に、むつ市役所職員で市長秘書の山本知也氏（35）＝写真＝が出馬を決意したことが6日、分かった。7日に市へ退職願を提出し、自民党むつ市支部に推薦願を提出する。



山本氏は本紙取材に「これまでの仕事を通じ、むつ

下北を一体で発展させ後世に残すことが私たちの使命と感じた。医師不足対策や教育、高齢化社会への対応など、声を大にして下北の実情や思いを県政に届けたいと出馬の理由を語った。今後、公約や後援会の態勢づくりを進める。今期限りで勇退する自民現職の横浜力氏（65）から後継候補選考を一任されていた宮下宗一郎市長が山本氏に出馬を打

診し、同氏が了承した。宮下氏は本紙取材に「一緒に仕事をすることで、山本氏の行政手腕を高く評価した。町村部出身の家族もあり、理解がある。将来性を考え下北のリーダーになってくれるのでは」と語った。山本氏はむつ市出身、法政大学卒。2006年に市役所入りし、県市町村振興課への出向、市政策推進課主査などを経て、18年から現職。父は市議会議員を務めた山本留義市議。県議選むつ市区には、自

県議選現職2人公認 山本氏推薦は再協議 自民むつ下北連合会
【東奥日報 2018/11/11】

自民党むつ下北支部連合会は10日、むつ市のむつグリーンホテルで会合を開き、来春の県議選むつ市区（定数3）で現職の越前陽悦氏（73）、菊池憲太郎氏（49）の公認を決定した。新人の山本知也氏（35）の推薦願については保留とし、再度連合会で協議することを決めた。会合には、むつ下北全支部の支部長、幹事長、事務局長、党県第1選挙区支部長の江渡聡徳衆院議員、党県衆院比例区第1支部長の津島淳衆院議員、越前氏、菊池氏ら約20人が出席した。

非公開の会合後、江渡氏は取材に「むつ市支部の意見を尊重した」と述べ、山本氏の推薦願について「むつ市支部から本人のプロフィールなどを出してもらって各支部で議論し、再度下北連合会として話し合うことにした」と語った。越前氏、菊池氏の公認は県連に申請する会合に先立ち、党むつ市支部が同市のむつ来さまい館で総務会を開き、同様の決定をした。

終了後、取材に応じた原田敏匡総務会長によると、出席者からは「（現職の）横浜力氏が勇退を表明してから期間が短く、山本氏の人物についても見えてこない」「町村支部の了解が取れているか分からない部分が多い。拙速に決める必要はないのでは」などの意見が出たという。

（工藤洋平、中村一彦）

東奥日報 2018/11/7



横浜県議 勇退へ 「後継、むつ市長に一任」 県議選むつ市区

【東奥日報 2018/11/7】

県議選むつ市区選出の横浜力氏（65）＝自民、写真＝が4日、本紙取材に対し、来春の県議選に出馬せず、今期限りで勇退すると明らかにした。横浜氏は不出馬の理由を「健康上の理由」とし、「後継候補の選考は、宮下宗一郎むつ市長に一任の上で調整する」と語った。横浜氏はこれまで、次期県議選立候補の方針を示していたが、「体調面で自分が思うような議会人としての使命が果たせなくなっている。悩みに悩んだが、最近決断した」と説明。後援会幹部や一部の自民関係者には、意向を伝えているという。後継については「これまで仕事の面で連携し、下北圏域の政策を推進している宮下市長に一任する。市長との連携が十分にできる保守系の人材に引き継いでいければ」と話した。宮下市長は「将来にわたって、下北全体の希望となれるような若い候補に当たっている」と語った。横浜氏は風間浦村出身、大東文化大卒。2003年の同村長選で初当選し、2期目の任期中の11年3月に辞職。同年の県議選むつ市区に自民公認で出馬し初当選、現在2期目。

来春の県議選むつ市区には、自民現職の越前陽悦氏（73）と菊池憲太郎氏（49）、無所属新人の杉浦弘樹氏（39）の3人が出馬の意向を示している。（工藤洋平）

11月28日 朝日新聞

第3種郵便物認可

中間貯蔵「もう一度議論を」

国・事業者「説明必要」

宮下・むつ市長に聞く

むつ市の宮下宗一郎市長は、操業開始が迫っている核燃料中間貯蔵施設について、使用済み核燃料の持ち込みが始まる前に「もう一度議論する必要がある」との考えを明らかにした。関西電力が使用済み核燃料をむつ市の施設に搬入できないか検討しているとの報道については、関電からの要請も受け入れる意向もないと改めて強調した。



使用済み核燃料の中間貯蔵施設について「もう一度議論が必要」との認識を示すむつ市の宮下市長。むつ市役所

関電の受け入れ要請「ない」

朝日新聞のインタビュー取材に20日答えた。使用済み核燃料の持ち込みについては、国や事業者に再度説明を求めた上で市議会が議論するほか、場合によっては住民説明会を開くことも検討したいという。中間貯蔵施設は、東京電力ホールディングスと日本原子力発電が出資するリサイクル燃料貯蔵（RFS）が同市関根地区に建設中。ただ、市と県が東電、原電側と立地を了承する協定を結んだのは13年前。「時間がかかっている」と、この間に東日本大震災が発生して「国民の原子力に対する考え方が変わってきている。操業開始が迫っている」。

朝日新聞大阪本社とむつ支局へのインタビューでは中間貯蔵施設稼働について慎重とも思われる発言をしています。

地域の人の考え方も相違変わっている」とことから、この事業に関して国や事業者、県、市も「地域の方々に理路整然とした説明をする必要がある」と述べた。

RFSが受け入れるのは東電と原電の原発から出る計5千ト。宮下市長は、受け入れた使用済み核燃料が50年後に確実に搬出されるかどうか議論の焦点になると考えている。

当初、貯蔵した後は日本原燃の再処理工場（六ヶ所村）の後に建設する「第2再処理工場」で処理されると説明されてきた。しかし、使用済み核燃料を再利用する国の「核燃料サイクル」の行方が不透明さを増しており、市内の二つの市民団体は、RFSの貯蔵施設が「核の最終処分場になりかねない」と指摘し、操業を認めないよう市に求めている。

宮下市長はこうした危惧や不安を抱えているのは市民団体だけではないとして「住民は（50年後は）どこに搬出するのか」とか「六ヶ所村（の再処理工場）が動いていないのに大丈夫か」とか、いろいろ話

している。そうした説明責任を国にも果たしてもらおう」と話した。「議論」の具体的な手順や時期についてはまだ詳細を詰めていないという。

RFSの中間貯蔵施設については今年、関西電力が自社の使用済み核燃料を搬入できないか検討している、との報道が続いた。関電が福井県内に持つ原発の使用済み核燃料を県外に搬出するよう福井県から求められ、今年の年末までに候補地を示すと約束している

ことが背景にある。宮下市長はこうした報道が出るたび、「何も聞いていない」と否定してきた。

朝日新聞のこの日の取材に対して、関西電力からの受け入れ要請も、また受け入れる意向も「いっさいない」と答えた。国がこの件に関与してきたとしても「民意も何もなしに、私が決めることはできない」。

「関西電力の名前が出ただけでも、ものすごい反発があった」としている。

（伊東大治、西尾邦明）

一方では耳を疑うような住民の命よりも経済効果を優先させようとも思える姿勢を示していました。

18年（平成30年）11月2日 金曜日 経済・総合 (4)

東京で原子力立地地域全国大会 規制委は「付度を」 宮下・むつ市長が持論展開



原子力立地地域全国大会でパネリストを務めた宮下市長。1日、東京都千代田区

原子力立地地域全国大会が31、1日の両日、東京都内で開かれた。使用済み核燃料中間貯蔵施設が所在するむつ市の宮下宗一郎市長は1日、パネリストとして登壇。安全審査を継続中の原子力規制委員会について

「国策として押し進められ、（操業開始を）いつまでにする」と事業者が言ったとしたら、それは地域との約束」と述べた上で、「地域が計画してやっている」ということを付度してもらわないと絶対につまみ食いしない」と持論を展開した。

中間貯蔵施設はこれまで操業開始の時期を6回延期している。さらに今年6月には運営元のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が、2018年後半としていた目標のさらなる見直しを表明した。

14年に規制委へ申請した安全審査は終盤を迎えているが、操業開始の時期はいまだ不透明な状況が続く。

全国大会は一般社団法人原子力立地地域全国大会が主催。全国で原子力関連施設が立地する自治体や地元関係者を中心に2日間延べ700人超が参加した。（佐々木大輔）